

脱原発・放射能汚染を考える

沖縄の民意を辺野古県民投票に結実させよう！ 安倍政権は辺野古新基地建設を中止し、埋め立てを止めろ！

沖縄県民投票が14日に告示され、24日に投開票となる。「政府が進める米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移転計画での埋め立て」に「賛成」「反対」「どちらでもない」の3択投票である。反対が有権者の4分の1以上のときは、知事が首相と米大統領に結果を通知することが決められている。沖縄の反基地・平和運動は一致して闘っている。

若者を中心に沖縄の民意を問う「県民投票」

沖縄の反基地、辺野古基地反対の民意は、毎回の知事選挙、国政選挙で確認されてきた。先日の玉城知事選挙でも投票率が63%を超え、約40万票の得票で圧勝した。しかし沖縄の民意は尊重されず、法規制も無視して安倍政権は辺野古基地建設を強行し続けている。

今回の「県民投票」は、辺野古基地について、もう一度沖縄県民自身が考え、自らの考えを表明する機会を作ること、沖縄県民が一致していきいたいという若者の気持ちが込められている。元山代表の宜野湾市役所前でのハンガーストライキは、保守系の5市の市長が方針転換をせざるを得ない市民の流れを作った。

県民の団結を奪う自民党・公明党の投票妨害

自民・公明は、基地賛成は表明できず、投票率を引き下げようとしている。しかし沖縄では、5市を含めて、期日前投票が知事選と比べても大幅に拡大している。



埋立て進む辺野古

安倍政権に民意に尊重することを要求しよう。

菅官房長官は、辺野古基地建設は米国との国家の約束であり、県民投票と関係なく進めていくと表明している。まず工事を中断し、現地住民と誠意を持って話し合うことが必要である。無視して強行することは許されない。

報告 2/15 吉村市長 子どもをテストで追いつめるな！

大阪維新の会の吉村大阪市長と大阪市教委は、学力テストの点数で教員・校長の給与に差をつけ、学校予算にも差をつける制度を、準備もないまま4月から無理やり試行しようとしている。これが導入されると、学校はテスト対策中心となり、子どもたちは試験に追い回され、学校の役割が失われる。「子どもをテストで追いつめるな！市民の会」は15日に市教委と交渉を行い4月試行の中止を要求した。その後、市役所前で100人で集会を開き、市民に訴えた。



大阪市役所前で

報告 2・11集会「戦争する国」も「神の国」もゴメンだ！

「建国記念の日」に反対し360人以上の参集で成功／主催：「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット

「建国記念の日」に、「日の丸・君が代」強制反対・不起立処分を撤回させる大阪ネットワークの主催で集会が開かれた。集会は、黒田代表の挨拶、鶴飼さんの講演に続いて、連帯メッセージ、闘いの報告等の後、集会決議が採択された。そして大阪駅までのデモ行進が行われた。

あいさつ「集会の意義」＝黒田伊彦代表

①31独立運動100年と天皇代替り期の「建国記念の日」の違憲性

②柴山文相野教育勅語活用論は憲法違反 頓挫した国際協定の改定教育勅語

③教育勅語と自衛隊－改憲への三結合 自衛隊の任務は国体護持

④天皇の象徴の根拠は聖なる血の連続性－三種の神器の継承と大嘗祭の秘儀

⑤「君が代」不起立処分の根拠である憲法違反の「大阪府国旗国家強制条例」を撤回させよう！

21世紀の天皇制とその批判の論理＝鶴飼哲さん

講演では、茨木のり子の「鄙ぶりの唄」の朗読が行われ、支配側からの「起立要請」への拒否の話から始まった。東京オリンピック招致のIOC総会前夜に開かれた晩餐



黒田代表の挨拶

会での高田宮久子の「活躍」などスポーツを通じた皇室・皇族外交を官邸が利用していること。オリンピックは創設期から貴族的体質を持っていることが指摘された。

64年東京オリンピックは裕仁の国際社会への復帰の場であり、2020年は新天皇の国際社会へのお披露目である。スポーツ政治が自民党政権と天皇家を媒介。

ジョールズ・ボイコフは「祝祭」＝「非常事態」であり、権利が軽視されるのは、「災害便乗型資本主義」に類似している。但し「祝祭」は自らが招致する「災害」だ。

日本で開催された五輪と天皇制はつねに不可分の関係であった。絵に描いたような「民族の祭典」である。

「人間宣言」はなされなかった？！戦後天皇制の原点の検証。裕仁が戦犯訴追される可能性がある1946年の元旦の詔書。「人間宣言」はマスコミの付度の所産。

憲法9条の<前>と<後>-天皇制と日本型排外主義。「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」で、朝鮮系・台湾系日本人の人権が損なわれる根拠となった。

最後に開高健の「ずばり東京」の引用で講演は終了した。人柱を要求する国策事業と天皇制～日本という国の原風景。

(黒田さん・鶴飼さんの講演資料のコピーを準備しています)



鶴飼さんの講演

文部省は「放射線副読本（改訂版）」の配布を中止せよ！

子どもたち・保護者への配布に反対し、避難者切捨て・被曝強要に反対しよう！

文科省は、2018年9月に「放射線副読本」の改定をして、昨年10月に全国の小中学校・高校に生徒数分を直接配布をしてきている。配布するかの対応は各学校で様々であったが、大阪市教委は1月28日付で生徒への配布を指示した。避難者支援全国運動の団体が行った文科省ヒアリングによると副読本を使った授業を進めるために講師派遣費用も予算化しているとのことである。

「副読本」の内容は昨年3月に発表された復興庁の「放射線のホント」と同様、事故を過小評価し、避難者切り捨て、帰還「復興」を強調し原発推進を目論むものである。改定前の「放射線副読本」より内容は悪くなっている。「副読本」は、福島原発事故による放射能被害はなく、周辺地域が安全であるかのように教え、「避難者や避難した子どもへのいじめを無くす」どころか、いじめを助長しかねない、そして、政府の「避難指示解除・住宅支援等の打ち切り」と原発再稼働政策を進めるためのものである。（「子どもたちに未来をわたしたい・大阪の会」の資料を要約）

原発事故による健康被害の現実を無視している

「副読本」には「検査を受けた全員が健康に影響が及ぶ数値ではなかった」と書かれている。この主張には全く根拠はない。福島県の甲状腺がん調査（事故時18歳以下）検討委の発表で、悪性ないし悪性疑いの判定数が207人（対象者約38万人）になっている。加えて集計漏れで甲状腺がん摘出手術をした人が11人、福島県外でも40人以上の小児甲状腺がん患者が確認されている。

ウクライナ政府報告書には、チェルノブイリ原発事故から30年経て、被ばく者の子どもの健康被害が深刻であることが示されている。原発事故後、日本政府は子どもの被ばく線量の測定を殆んどしていません。事故2週間後に30⁺。圏外の子ども1080人の測定だけで、被ばく量が少ないと断言してきました。事故直後の11歳の少女が100mSvの内部被ばくしたのも伏せられていました。事故直後「トモダチ作戦」で福島沖にいた米軍艦兵士の死者は9人になり、400人が被ばくの健康被害を訴えている。福島第一原発作業員は白血病や甲状腺がんなどですでに6人が労災認定された。「健康に影響が及ぶ数値ではなかった」という説明は虚偽であり、あまりにも無責任である。



「風評被害をあおる」と批判し脅している。

国や東電が責任を持って被害者救済をせず、被害者の声を聴こうとしないことが、人々を分断し、疑心暗鬼にさせいじめや差別を生んでいるのである。

「復興」を強調し、帰還できない事実を隠す

「副読本」では、「除染などにより、放射線量が下がってきた地域では、避難指示の解除が進められ、医療機関や商業施設などの日常生活を送るための環境整備や学校の再開等復興に向けた取組が着実に進められています。」と記述する。

「除染」は表面の放射性物質をはぎ取り、フレコンバッグに入れて仮置き場に集積するという作業であり、放射性物質を集めて移動する「移染」にすぎない。福島県の7割を占める森林の除染は不可能で、「除染」後も雨風で山から放射性物質が降り続け、放射線量が高止まりしているのが事実である。福島第一原発のある大熊町・双葉町には除染ごみの「中間」貯蔵施設がつけられた。国は、除染を終了したとして避難指示解除を進めている。

福島では空間線量が年20mSv以下になれば住宅支援も賠償も打ち切られ、帰還を強いられている。ところが、国の放射線管理区域は年5.2mSv以下であり、一般公衆の被ばく限度は年1mSvである。国は福島第一原発周辺地域だけでは、放射線量年20mSv未満で避難指示を解除し、子どもも妊婦にも生活させている。

避難指示が解除されても、放射線量は事故前の100倍、高線量で近づけない溶融炉心を抱え、廃炉作業もままならない事故炉がそばにあり、事故から8年たった今も「原子力緊急事態宣言」が出されたままである。「副読本」は、「復興」を強調することによって、汚染と危険の続いている現実を隠している。

「副読本」は内部被ばくの危険性を説明していない

「副読本」には「1mSvの外部被ばくと1mSvの内部被ばくの影響の大きさは同等」と書かれ、内部被ばくの危険性が隠されている。現在、被曝の主な原因物質は半減期30年のセシウム137ですが、体内に入るとセシウムは血液に乗って体中を駆け巡り、β線を出し、それによる内部被曝はDNAを切断シガン等を引き起こす。

「副読本」はもともと自然放射線があるのだから、事故で放出された人工放射線を浴びても大したことがないと思わせたり、放射線の性質のうち「透過性」の説明だけで、細胞・遺伝子を傷つける「電離作用」には触れず、放射線は簡単に防げると思わせる。そして無用の放射線を浴びることにもなりかねないのである。

「副読本」は「風評被害をあおる」と脅して黙らせる

「副読本」には、「根拠のない思い込みから生ずる風評によって、農業や漁業、観光業などに大きな被害がありました。間違った差別・いじめも起こりました」と書かれている。

いじめや差別は、政府の放射能拡散の放置と被害者分断政策にその原因がある。政府は放射線の測定もせず、狭い範囲の自治体だけに避難指示を出し、大量の自力避難者を生み出してきた。加害者である東電が被害の有無を認定し、原発事故被害者への賠償額を決めてきた。

安倍首相は「汚染水はコントロールされている」と大嘘をついてオリンピックを誘致し、「権威ある医師」は「大丈夫だ、病は気からだ」と被ばくを我慢させてきた。

副読本には、科学の常識である「放射線は遺伝子を傷つける」ことを否定して、「遺伝的影響を示す根拠は報告されていません」と書いています。そしてそれを教えると、